

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2620

2023 年 2 月 13 日

定価 1 部 10 円

職場から

物価の値上がりが止まらない。「スーパーの安売りの品が売り切れていた」「1000円ショップでも以前あったセロテープ大巻5巻がなくなった」「マヨネーズが4回目の値上げになる」「卵の値上がりのためだ」

岸田政権の「敵基地攻撃能力」 「専守防衛」投げ捨てる

歴代政権の答弁と矛盾

岸田政権が昨年12月閣議決定した「安保3文書」は、「反撃能力」の名で敵基地攻撃能力を保有し、そのために5年間で43兆円という空前の大軍拡に踏み出そうとするものです。

歴代政権は敵基地攻撃能力の保有について、「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な

脅威を与えるような兵器を持っているという



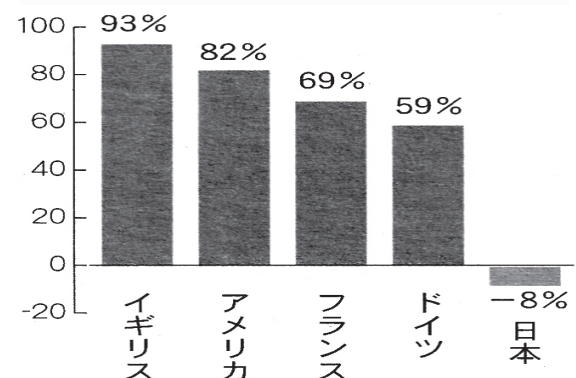
ことは、憲法の趣旨とするところではない」「(1959年3月19日、

伊能繁次郎防衛庁長官「当時」とし、敵基地攻撃能力の保有は憲法違反だとしていました。また「専守防衛」について、田中角栄首相(当時)は「防衛上の必要から相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行う」(72年10月31

日)と答弁していました。日本共産党の志位委員長は1月31日の衆院予算委員会で、「専守防衛」と敵基地攻撃能力が両立しないことは明らかだ」と追及。戦後の歴代政権が建前としてきた「専守防衛」を投げ捨て、日本国憲法を踏みつけにする大軍拡計画の撤回を政府に迫りました。

今週の数字

主要国で日本だけが賃金下落
1997年と比較した2018年の賃金増加率



経済協力開発機構 (OECD) 調査

大学まで教育無償に 所得制限の撤廃を

日本共産党が追及

日本共産党の宮本徹議員は、1日の衆院予算委員会で少子化対策

について追及。「憲法で学ぶことというのは保障された権利だ」「高い

学費で進学を断念したり、奨学金返済で苦しむ。こういう現実自体が極めて異常だ」と指摘し、教育の無償化を所得制限なしに大学まで実現することを少子化対策の柱に据えるべきだと迫りました。

さらに同氏は「大軍拡を優先しているから、子育て支援が後回しになっている」と批判。児童手当、障害児福祉など、多くの子育て政策に所得制限がかけられているとして、全て撤廃するよう要求しました。

大軍拡も増税もNO! 賃金あげて消費税さげるYES!



減少した「現金給与総額は伸びたものの物価上昇に追いつかない」

理系6学会が会長声明

学術会議 政府方針に「強い懸念」

日本物理学会など理

学系の6学会の会長が連名で1月30日、政府に学術会議法改正方針の再考を求める声明を発表しました。

声明は、「自律的かつ独立した学術会議の活動が毀損するおそれ」がある重要事項を十分な議論のないまま決定し、法改正をめざす政府方針に「強い懸念」

を表明。
学術会議が独立に科



学的視点を提供し、政治や社会に問題を提起することは、日本のより良い発展に資する重

トルコ・シリア地震 緊急募金への協力よびかけ

大きな被害が出ているトルコとシリアにまたがる大地震で、緊急支援募金へのご協力をお願いします。募金は国際機関などに届けます。

郵便振替

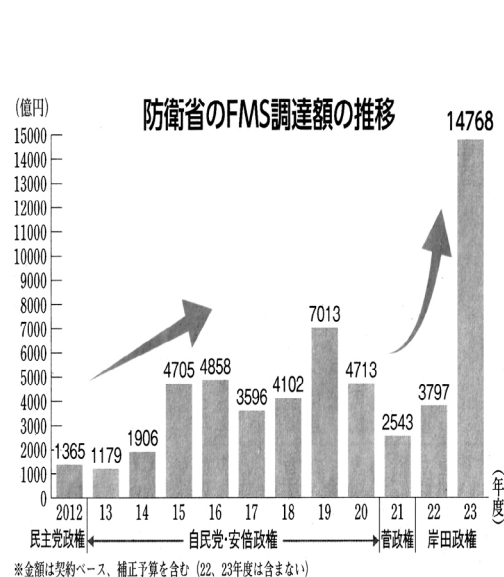
▼口座番号 00170-9-140321

▼加入者名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「トルコ・シリア地震募金」と記入してください。手数料はご負担願います。

アメリカ製武器購入予算 が急増 1兆4768億円

米政府の有償軍事援助制度(FMS)は米国が価格や納期を一方的に決定できる枠組です。このFMSに基づく武



器輸入額が、2023年度予算案で急増しています(図)。

同予算は第2次安倍政権下の米国製高額兵器の「爆買い」で急騰。

岸田政権は安倍政権をはるかに超える「爆買い」で、米軍需産業に巨額の利益をもたらすとしています。

【職場からの続き】

者の全数把握の廃止を決めた「インフルエンザと同様に定点把握に変更し、週1回公表する」「マスクの着用は、3月13日から屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねる方針を決定した」「卒業式や入学式もマスク着脱は本人の判断尊重になる」

荒井首相秘書官が更迭(4日)。「同性婚について差別的発言をし

たためだ。当然だ「岸田首相の『同性婚法制化は社会が変わってしまいう問題』との国会答



弁も根は同じだ「G7で同性婚を認めていないのは日本だけだ」
トルコ国境でM7.8の大地震(6日)。「建

物の崩壊がひどい。大惨事だ「隣国のシリアを含め死者2万1千人以上になっている」「救助活動は難航している」「シリアは反政府支配地域なのでとくに支援が難航している」「日本からも国際緊急救助隊が派遣された」

南海トラフ地震の発生確率、「今後20年以内に60%程度」に引き上げられた。「日本も地震や津波への備えが急務だ」

東京五輪・パラの組織委員会元次長ら逮捕(8日)。「総額400億円規模の事業を対象に、談合で受注調整を行っていた」「公費を使った事業だ。責任は元次長だけか、全容を解明すべきだ」
10日、関東で大雪。「東京都に今季初めての大雪警報が発表された」「出かける予定があったけど取りやめた」

スペインで 俳優・音楽家を支援する 新失業保険創設 文化担う労働者の困窮防ぐ

スペイン政府は1月10日、俳優、音楽家など文化を担う労働者が

公演と公演の合間に困窮する事態を防ぐため、新たな失業保険の創設を決めました。
実演者だけでなく、照明・音響・美術のスタッフや振付師といった舞台芸術を支える労働者も対象となります。政府は受益者を約7万人と推計しています。
ディアス副首相兼労働相は「私たちは文化の労働者のための政府でもある」と表明しています。